

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 17 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02683

研究課題名(和文)自治体学力調査を利用した、学力格差の変容に関する量的・質的研究

研究課題名(英文)Quantitative and Qualitative researches on the transition of educational gaps utilizing academic ability surveys conducted by a local government

研究代表者

川口 俊明(Kawaguchi, Toshiaki)

福岡教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20551782

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本の学力格差研究の課題の一つである、継続的なデータが蓄積できておらず、格差の変容過程が分析できていないという問題の改善に取り組んだ。具体的には、西日本のある自治体で実施されている学力調査・生活実態調査のデータを再分析し、義務教育段階における学力格差の変容を分析した。あわせて学校や家庭での参与観察調査も行い、なぜ格差が維持されるのかという点に対する考察も加えた。研究の結果、小学4年時の学力格差が中学校でも維持されていること、格差が維持される要因として、保護者の年収や学歴の差に加え、性別役割分業というジェンダーの問題が関連していることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

家庭環境によって子どもの育ちに差が生じる「教育格差」の問題が注目を集めている。格差の改善を図るには、まず実態の把握が欠かせない。本研究は、とくに学力に焦点を当て、学力調査の計量分析という量的分析と、学校・家庭での参与観察という質的分析の両面から、教育格差の実態を描いた研究であり、格差の実態把握に大きく貢献している。加えて本研究は、自治体が有する既存の情報をもとに格差を分析するというスタンスを取っており、教育行政が有するデータの利活用の具体例という点でも、実践的意義が大きい。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to tackle the problem that scholars had failed to analyze the transition of educational gaps in Japan due to the lack of continuous data. Focusing on the compulsory education stage, we reanalyzed the data of academic ability and life situation surveys collected by a local government in Western Japan. Besides, we conducted participant observation at schools and at homes of some pupils/students to examine why those educational gaps were maintained.

Consequently, we discovered that the academic disparity at grade 4 continued for grade 9. Gender roles, in addition to differences in parents' economic and educational backgrounds, implicate maintaining the gaps.

研究分野：教育社会学

キーワード：学力格差

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半に始まった学力低下論争をきっかけに、日本でも大規模な学力調査に基づいた学力研究が行われるようになった。これまでの研究では、児童生徒の家庭環境と学力に強い関連があること(耳塚 2007)、こうした「学力の格差」を学校教育の力によって、ある程度克服できること(志水ほか編 2007)などが明らかになっている。ただ、日本で行われている学力研究は、諸外国のそれと比較すると、いくつか課題がある。中でも本研究が焦点を当てたいのが、学力や子どもの生活実態に関するデータの継続的な収集・蓄積に難があり、学力格差の変化を分析することが難しいという点である。

私たちが研究を開始した時点で、日本の子どもの学力・生活実態を継続的に収集した学力調査には、お茶の水女子大学の JELS (耳塚 2007) や、慶應義塾大学の日本子どもパネル調査(赤林ほか編 2016)があった。しかし、これらの調査は、近年のテスト研究で一般的に利用されている項目反応理論(IRT)の知見を取り入れておらず、「学力の変化」を扱うことが難しい、調査設計上、学校や学級が学力に与える影響を分析することが難しい、量的調査が中心で、質問紙調査では把握しづらい日本独自の制度・文化要因に関する分析に乏しいといった課題を持っていた。

本研究では、これら先行研究の課題を克服するために、西日本のある自治体(以下、いろは市と呼称する)が実施する学力・生活実態調査のデータを再分析し、義務教育段階における学力格差の変容過程の分析を行う。あわせて学校や家庭を対象とした参与観察調査を実施し、格差の生成・維持メカニズムに関する考察を行う。

なお、2021年現在では、IRTを導入し「学力の伸び」を測ることができる埼玉県 of 学力・学習状況調査が開始されている。また、日本子どもパネル調査にも IRT が導入され、上記で指摘した日本の学力研究の課題は、いくらか改善していることを付記しておく。

2. 研究の目的

本研究には、大きく分けると次の二つの目的がある。一つが、いろは市の学力・生活実態調査を利用した、学力格差の変容の把握であり、もう一つが、量的・質的分析を通じた学力格差の変容要因に関する分析である。

(1) 小学校から中学校に至る期間に、学力格差はどう変化するのか

いろは市では、小学4年生から中学3年生を対象とした学力調査が実施されている。このデータに、私たちが独自に実施した保護者調査等のデータを併せて分析することで、小学4年生から中学3年生までのあいだに、学力の格差がどのように変化するか分析を行う。

(2) 量的・質的分析による学力格差の変化の要因分析

(1)で明らかにした学力格差の変化の要因について、学習時間や生活習慣について尋ねた生活実態調査等の計量分析から明らかにする。同時に、学校・家庭での参与観察調査・インタビュー調査を行い、計量分析では明らかにならない要素(独自の地域文化や制度要因)についても考察を加える。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、本研究では次のような方法を用いた。

(1) 自治体学力調査を利用した学力格差の変化の把握

いろは市教育委員会が実施している学力調査や全国学力・学習状況調査のデータを利用し、小学4年生から中学3年生に至るまでの学力格差の変化を分析する。同市で実施されている学力調査や全国学力・学習状況調査は IRT で実装されている訳ではないが、教育測定の知見を利用すれば、既存の学力テストを別の集団に受験してもらい、その結果を利用することで事後的にテスト結果を同一基準上に揃える(=等化する)ことは可能である。このとき、テストの難易度を調整するために別の集団が受験するテストを、アンカーテストと呼ぶ。

本研究では、各学年で実施されてきた学力調査の設問から、等化に利用しやすい設問を抜き出してアンカーテストを作成し、小学校・中学校それぞれ約1000人の児童生徒に受験してもらうことで、既存の学力テストの等化を行った。その後、等化済みの学力スコアと、私たちが独自に実施した保護者調査等(家族構成や年収・学歴等について尋ねている)のデータを組み合わせ、学力格差の変容を分析した。

(2) 学力格差の変容に関する分析

(1)で明らかにした学力格差の変化の要因について、いろは市教育委員会が実施する生活実態調査や、私たちが独自に実施した児童生徒質問紙のデータをもとにした計量分析を行った。さらに、いろは市の学校・学級での参与観察調査、および家庭でのインタビュー調査を行い、計量分析では把握しきれない要素についても検討した。これらの調査は、2017年度の小学4年生を

主な対象としている。また、参与観察調査・インタビュー調査については市内の小中学校からそれぞれ4校、そこに通う家庭から約10家庭を選び、調査対象とした。調査頻度は、各校月に1回程度、各家庭は年に2回程度の頻度である。

4. 研究成果

ここでは、現時点までに明らかになっている知見を示す。

(1) 学力格差の変容

第一の知見は、小学校の時点で明らかな格差が存在するという点である。私たちの調査では、学力のみならず、虫歯や肥満の度合いについても調査を行ったが、いずれの要素についても、家庭環境による格差が存在することが明らかになった(表1)。この差は、中学校になっても変わらない。右の図は小学4年生から中学3年生までの学力の変化の軌跡を示したものだが、小学4年生時点で学力の高い児童(△)は中学校でも学力が高い。逆に、小学4年生時点で学力の低い児童(+)は、中学校でも学力が低い傾向が見られる。さらに、こうした変化と就学援助受給率の関連を検討したところ、もっとも成績の高いグループでは就学援助を受給している割合が数%であるのに対して、もっとも成績の低いグループでは48%と明らかな差があった。

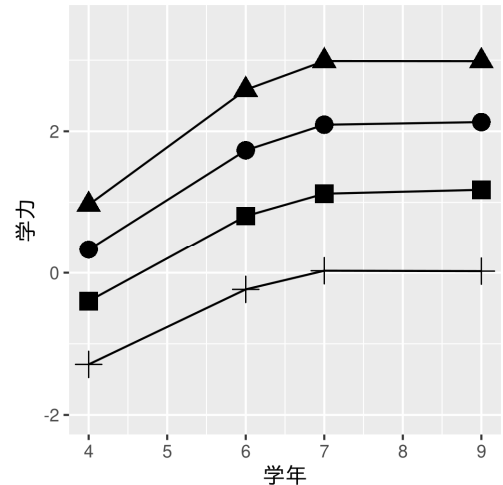


表1. いろは市における教育格差の実態

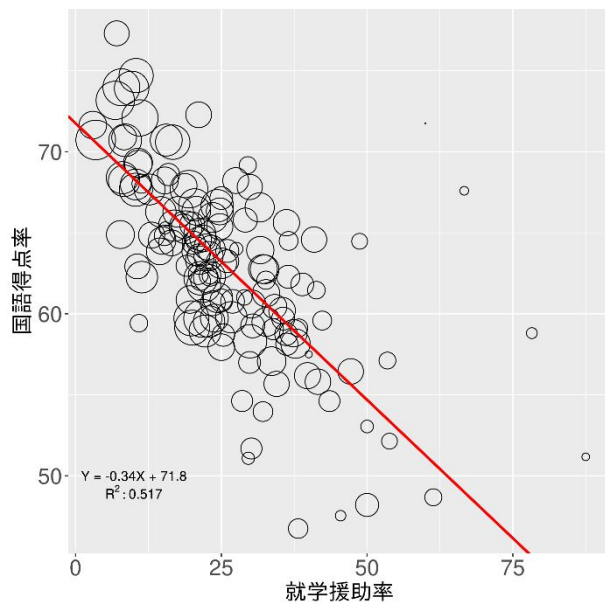
小6時点の就学援助の有無×虫歯・肥満・国語正答率

	虫歯	肥満の割合	国語正答率
就学援助無	14.1%	9.1%	66.2%
就学援助有	18.9%	18.9%	56.7%

川口(2020)より

(2) 学校は格差をどう捉えているか

第二の知見は、学校の教員がどのように格差を捉えているかという点に関わるものである。まず、いろは市の学校間には、明らかな格差が存在している。下の図は、学校ごとの就学援助率



と国語の得点率の関連を示した図である(小学6年生のデータ)。この図を見ると、学校ごとの就学援助率に大きなバラツキがあることがわかる。私たちの調査では、いろは市の小学校の就学援助率には3%から90%までの差があった。図から明らかなように、この差は児童生徒の学力と強い関連を持っており、就学援助率の高い学校の方が国語の得点率が明らかに低い。さらに、就学援助率に応じて、それぞれの教員の指導法が異なっており、就学援助率の高い学校ほど「基礎基本」が強調される傾向が見られた。

こうした学校間の格差は、いろは市の教員も認識している。ただし、とくに小学校の場合、その関心は教室の中の格差(できる子とできない子)にどう対処するかというミクロな点に向かい、将来の進路保障や学校間の格差をどうするかといったマ

クロな問題には向きにくい傾向が見られた。教育委員会にも似たような傾向があり、学校間に差があることは認識されているものの、表だって対処されないという状況が生じている。

(3) 家庭教育の格差

第三の知見は、上記のような格差が生じ、維持される要因の一つとして、家庭教育の格差があるという点である。いろは市の場合、経済力を有し教育熱心な層が、有名進学校が立地する市の中心部に住み、そうでない層が周辺部に住むという現象が生じている。こうした保護者の校区の選択が、学校間の格差を生む大きな要因になっている。

加えて私たちの調査では、教育熱心な層ほど専業主婦であるか、母親が融通の利く仕事をしている傾向があることが明らかになった(川口2020)。かれらは、子育てをする上で母親が専業主

小4次から中3次までの成績変化の軌跡を解析した図。小4次に学力の高い子どもたち(△)は、中3次まで一貫して成績が高く、就学援助を受給している割合は低い傾向にある(川口ほか2019)

婦(ないし時間に融通の利く仕事)であることの利点(学校でのボランティア活動やPTA活動に参加するには、自由に使える時間が必要である)をよく理解しており、自らの子どもにも男性が働き女性が子育てをするという性別役割分業を望む傾向があった。その意味では、いろは市では、子育ての格差と性別役割分業というジェンダー構造が結びついており、教育熱心な層ほど性別役割分業を肯定する(あるいは肯定せざるを得ない)状況にあるとすることができる。

以上のような知見から、教育格差の解消・縮減のために、まずは学校間や家庭間の格差の現状を広く社会で共有することが重要であると言えるだろう。その際、性別役割分業というジェンダーの視点も含めて、改善策を検討していくことが重要であると考えられる。なお、本研究の射程は小学校から中学校までの義務教育段階に限られているため、今後は高校・大学進学(あるいは就業)まで視野に入れた、中長期的な学力格差・教育格差の変容過程を分析することが求められる。

<引用文献>

- 赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編，2016，『学力・心理・家庭環境の経済分析 - 全国小中学生の追跡調査から見えてきたもの』有斐閣。
- 川口俊明 2020 「教育行政が有するデータを利用した教育格差の実態把握」『福岡教育大学紀要』69, 17-25 .
- 川口俊明・松尾剛・磯部年晃・樋口裕介，2019，「項目反応理論と潜在クラス成長分析による自治体学力調査の再分析 - 算数・数学の学力格差とその変容」『日本テスト学会誌』15, 121 - 134 .
- 川口俊明，2020，「多重対応分析による子育て空間の分析 - 学校教育に関わる活動に着目して」『家族社会学研究』32(2), 156-168 .
- 耳塚寛明，2007，「小学校学力格差に挑む だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』80, 23-39 .
- 志水宏吉編，2009，『「力のある学校」の探求』大阪大学出版会。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 川口 俊明	4. 巻 106
2. 論文標題 学力調査の政治	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 55-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 川口 俊明	4. 巻 32 (2)
2. 論文標題 多重対応分析による子育て空間の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 156-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 川口俊明	4. 巻 70
2. 論文標題 教育行政が有するデータを利用したパネルデータの設計と分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 19 - 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 川口 俊明、松尾 剛、磯部 年晃、樋口 裕介	4. 巻 15
2. 論文標題 項目反応理論と潜在クラス成長分析による自治体学力調査の再分析 算数・数学の学力格差とその変容	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本テスト学会誌	6. 最初と最後の頁 121-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24690/jart.15.1_121	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川口 俊明	4. 巻 69
2. 論文標題 教育行政が有するデータを利用した教育格差の実態把握	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 17-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 川口 俊明
2. 発表標題 日本の教育行政が実施する学力調査の特徴について
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toshiaki Kawaguchi & Miho Okumura
2. 発表標題 The Inequality of Child-Rearing Field in Japan
3. 学会等名 The World Education Research Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川口 俊明
2. 発表標題 教育行政が有するデータを利用した教育格差の実態把握
3. 学会等名 日本教育学会 第78回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川口 俊明
2. 発表標題 行政が有する情報を活用した学力パネルデータの魅力と課題
3. 学会等名 日本教育社会学会 第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 奥村 美保, 川口 俊明
2. 発表標題 小学生は学校へ通うことをどのように意味づけているか?
3. 学会等名 日本教育社会学会 第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川口 俊明, 奥村 美保
2. 発表標題 保護者たちのディスタンクシオン
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川口 俊明
2. 発表標題 項目反応理論による学力格差の変容の分析
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 奥村 美保, 川口 俊明
2. 発表標題 子どものジェンダーと親の教育期待
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 川口 俊明	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 202
3. 書名 全国学力テストはなぜ失敗したのか	

1. 著者名 松岡 亮二	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 教育格差	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	土屋 隆裕 (Tsuchiya Takahiro) (00270413)	横浜市立大学・データサイエンス学部・教授 (22701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	垂見 裕子 (Tarumi Yuko) (10530769)	武蔵大学・社会学部・教授 (32677)	
研究分担者	松尾 剛 (Matsuo Go) (50525582)	福岡教育大学・教育学部・准教授 (17101)	
研究分担者	樋口 裕介 (Higuchi Yusuke) (80587650)	福岡教育大学・教育学部・准教授 (17101)	
研究分担者	松岡 亮二 (Matsuoka Ryoji) (80637299)	早稲田大学・留学センター・准教授（任期付） (32689)	
研究分担者	磯部 年晃 (Isobe Toshiaki) (20613491)	福岡教育大学・教育総合研究所・准教授 (17101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関